

ふうしゃだより

WINDMILL LETTER

2022.
2月号

皆様こんにちは。日本風力エネルギー（株）です。

全国的に雪が舞う日も多く、春が待ち遠しいこの頃ですね。
今号では脱炭素社会の実現に向けた国内の動向や弊社日本風力エネルギーの地域活性化支援のご紹介、鳥取大学の小野祐輔教授への地震被害の予測、軽減するための研究に関するインタビューをお送りいたします。



注目CONTENTS

- ・鳥取大学工学部 社会システム土木系学科 教授 小野 祐輔 先生インタビュー
- ・地域密着型で課題解決につなげるヴィーナ・エナジーの活動
- ・地域活性化と企業の持続的成長、三方良しで実現する“地域発”脱炭素社会



弊社が計画しております「(仮称)鳥取風力発電事業」は計画段階であり、風車の位置などは地域住民や専門家のご意見を頂きながら、進めてまいります。説明会や話し合いの機会を頂戴できますと幸甚です。環境影響評価方法書への知事意見として、「住民等一人一人にきちんと情報が届くように丁寧に説明をおこなうこと」が求められました。「ふうしゃだより」が情報提供の一端を担えるよう尽力してまいります。

お問い合わせ

日本風力エネルギー株式会社 鳥取事業所（鳥取風力合同会社）

〒680-0404 鳥取県八頭郡八頭町見櫻中154-2 隅LAB 2-A
TEL. 0858-76-0700 FAX. 0858-76-0701



(仮称)鳥取風力発電事業 専用サイト：<https://project.venaenergy.co.jp/tottori/>



注目のエネルギーニュース



地域活性化と企業の持続的成長、三方良しで実現する“地域発”脱炭素社会

2022年度からは「地域脱炭素ロードマップ」が本格始動し、今後はより地方発の脱炭素化が注目されると考えられます。

国内の最新状況をご紹介しながら、地域脱炭素の持つポテンシャルや再生可能エネルギーの利活用についてご紹介します。

地方創生を目指す「地域脱炭素ロードマップ」

地域脱炭素ロードマップでは、「地方からはじまる、次の時代への移行戦略」をテーマとして、地域脱炭素によって課題解決と地方創生を両立させると定義しています。主な内容は以下の3点です。

- ①今ある技術で取組める
- ②再エネなどの地域資源を最大限活用する
- ③地域の経済活性化、地域課題の解決へ貢献を軸に、まずは最低100か所の脱炭素先行地域を設定し、2050年以前に脱炭素達成(脱炭素ドミノ)を図る

▼地域脱炭素がもたらすメリット



クリーンエネルギーへの投資、「早急に、少なくとも倍増」と首相が明言

2022年1月、クリーンエネルギー戦略有識者懇談会で、岸田文雄首相は「カーボンニュートラル実現に向けた投資を増やすことで成長を生み出すエンジンにする」ことを明言しました。

再エネの利活用は、企業の成長ポイントとしても欠かせないものとして再認識されたと考えられます。

再エネ資源を企業誘致の“売り”に

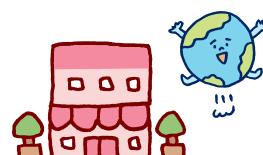
データセンターの地方整備について、政府は「再エネ活用の施設にする」ことを支援指針内に新たに明記するなど、企業ごとの脱炭素化推進も急速に進められています。

これを受けて、北海道では企業誘致セミナーにおいて「再エネが豊富で、企業の脱炭素化に貢献できる」とPRし始めるなど、再エネ資源をエリアの魅力として打ち出す地方が増えています。



イオンモール、2040年度までに地産地消型の再エネへ切り替え

皆さんにもおなじみのイオンモールは、国内のモールで使用する電力を2040年度までにすべて「地産地消型再エネ」に切り替えると発表。生活に密着している企業も、どんどん再エネ活用型への変換が加速化しています。





地域密着型で 課題解決につなげる ヴィーナ・エナジーの活動



鳥取西部4町（伯耆町・南部町・江府町・日野町）
の課題解決や地域を元気にする事業を大募集！
日本風力エネルギーが資金的サポートと
事業立ち上げまでを専門家と一緒に伴走する
「地域の元気応援プロジェクト」スタート

日本風力エネルギーは、鳥取県西部エリア4町（伯耆町・南部町・江府町・日野町）を盛り上げたり、地域の課題を解決したいという熱い思いと行動力のある事業の立ち上げをサポートするファンディングプロジェクト「地域の元気応援プロジェクト」を発足させました。

資金援助だけではなく、専門家によるコンサルティングも実施することで継続性や成果を引き出すお手伝いをいたします。
支援事業は3月15日から6月15日まで募集。詳細は専用サイトでご確認いただけます。



専用サイトは
こちらから▼



<https://crowdfunding.venaenergy.co.jp/tottori-seibu/>

「地域とともに。」
持続可能な地域づくりをお手伝いしたい。

日本風力エネルギーは「地域とともに。」をスローガンに風力発電事業を進めています。自然エネルギーである「風」を活用し、電気を供給するとともに、その地域の方々が持つ地域を盛り上げたい、もっと暮らしやすくしたいと思う熱い心（人のエネルギー）を応援し、より豊かで持続可能な暮らしを実現するお手伝いをしていきたいと思っています。



▶ 「SDGs × 鳥取ブルーバーズin南部町イベント」の開催

昨年12月、南部町ふるさと交流センターにおいて、鳥取ブルーバーズが主催する小学生対象の3×3バスケットボールイベントの開催を支援しました。

当イベントではプロ選手との交流試合やワークショップ、ドローンお菓子釣りなど催しを各種企画。SDGsや再生可能エネルギーに関するO×Kイズを回答するフリースローゲームなど、楽しく学べる場を創出できました。



Interview theme

“地震工学”の最前線



地震列島とも呼ばれる我が国において、土木工学的見地から地震災害を極力防ぎ、軽減するための技術を研究する「地震工学」。100年以上にわたって数多くの研究者によって探究されてきた分野ですが、今回は、鳥取大学で調査研究にあたられている小野祐輔先生に、地震工学からわかることや現在の研究内容などについてお話しいただきました。

今回のインタビューは

鳥取大学 工学部
社会システム土木系学科 教授
地盤工学研究室

小野 祐輔 先生



Q. 日本風力エネルギー株式会社 / 以下 日) 地震工学とは、どのような研究ですか？

A. 小野先生 / 以下 小) 「地震による構造物や都市システムの変化を工学的に予測し、被害を軽減しようとする学問です」

地震工学は、地震がいつ、どうして発生するかを研究するのではなく、地震発生時に構造物の耐震性、安全性をいかに確保するかを工学的に検証する学問です。

一旦、地震が発生しますと、その地震動によって地盤が大きく揺れ、建物の倒壊や道路、鉄道などのライフラインの停止など、多くの社会的リスクが心配されます。それらを未然に防ぐために、様々な耐震基準を考慮整備することも大切ですが、基準を設けるための被害予測や観測、過去の事例検証も大切な要素となります。

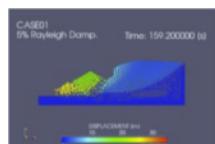


Q. 日) 小野先生の現在の研究内容について具体的に教えてください

A. 小) 「特定の地域に一定レベル以上の地震動が発生すると、どのように斜面崩壊が発生するのか、さらには崩壊が土石流となって、下流域にどのように広がるのかをシミュレーションモデル上で再現しています。斜面崩壊による被害と社会的リスクの関係を地震工学や応用力学的見地から研究しています」

さらに、地震で発生した斜面崩壊によって、中山間地域の集落の孤立リスク評価なども検証しています。

また、東日本大震災では耐震基準を満たした構造物にも大きな被害が発生しました。「想定以上の地震」が発生した場合にどのような影響があるのかを予測することを最も重要なテーマとして研究を進めています。さらに、数値解析や実験だけでなく、ドローンを使った野外調査などを組み合わせ鳥取県内だけでなく国外の他地域や海外も含めて過去に斜面崩壊が発生した箇所を再調査し、予測に活用する共同研究も実施しています。



ドローン地形調査

Q. 日) 地震による地すべりはなぜ起きるのでしょうか？

A. 小) 「地質等によって素因は変わりますが、地震がトリガーになって斜面を崩そうとする力とそれに抵抗する力のバランスが崩れることで発生します」

地すべりは地表近くだけが流れる場合と、内部から崩れる場合がありますが、地震時にはどちらかと言えば地表近くだけが流れるケースが多いです。地すべりには自然的誘因と人為的誘因があり、自然的誘因には地震のほか降雨や火山噴火なども含まれます。人為的誘因としては斜面の切り土や盛土などが上げられます。植物の根の張り方も様々なため緑豊かな土地であっても地すべりが発生することはあります。植生が良い方向に働く場合もあれば、悪い方に作用することもあるのです。

Q. 日) 地震被害を防ぐためにはどうしたらよいでしょうか？

A. 小) 「水の流れの制御がポイントとなります。建設時だけでなくその後の管理も大切です」

土への水の浸透をどのように処理するか、いわゆる水の管理が斜面の地震対策につながります。地震工学では「緑あるところ」に着目して研究しろと言われることがあります。なぜなら植生があるということは水があり、水は地震被害の要因となり得るからです。

建造物やライフラインを堅牢にすることも大切ですが、建てた後の管理をいかにすることがとても大切です。



小野先生、貴重なお話をありがとうございました。

(新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、オンラインにてインタビューを実施いたしました)